

施策名	効果的な外国報道機関対策の実施
施策の概要	<p>総理、外務大臣をはじめとする政府首脳への外国メディアによるインタビューや、総理外遊時の内外記者会見や外国メディアへのブリーフ・懇談などを積極的に実施。</p> <p>報道関係者(ペン記者)招待、各国首脳同行記者への取材協力、外国メディアに対する広報(記者会見、オープンハウス、インタビュー、取材協力等)の実施。</p> <p>バランスのとれた対日報道を確保すべく積極的にプレス・リリース等の広報資料を作成・頒布する。</p> <p>誤解に基づく外国報道機関の報道等が出た場合は、ただちに掲載社への申し入れ・反論投稿等の対策を講じる。</p>
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	<p><b>【評価結果の概要】</b></p> <p><b>【評価結果・理由】</b></p> <p>「目標達成に向けて相当な進展があった。」</p> <p>(理由)</p> <p>平成18年度は、戦後日本の平和国家としての歩みを否定するような事実誤認に基づく報道が多くなされた。中でも、小泉総理(当時)の靖国神社参拝、安倍政権の誕生とその後の各政策(憲法改正への動き、教育基本法の改正、防衛庁の省移行など)、我が国の核武装の可能性に関し、事実誤認に基づく報道や偏向的論調が多く見受けられたが、そのような中、反論投稿掲載率7割弱を達成できた。また、英文プレス・リリースも546件発出し、記者会見も77回、インタビューも486件実施し、対外的な情報発信に努め、諸外国における対日理解を増進させることができた。</p> <p><b>【施策の必要性】</b></p> <p>我が国の外交政策に関し、正確で時宜を得た発信を行い、我が国に対して好意的かつバランスのとれた外国報道を定着させることにより、諸外国の対日親近感の醸成及び正しい対日理解の増進を図ることは、我が国の「主張する外交」を展開するにあたり不可欠なものであり、ひいては我が国の国際社会における地位・発言力の向上につながるものである。</p> <p><b>【施策の有効性】</b></p> <p>事実誤認に基づく外国報道機関の報道に対する反論投稿、英文プレス・リリースの発出、外国報道機関関係者向けの記者会見並びに懇談及びインターネット・チャット記者会見、外国報道機関による我が国政府関係者に対するインタビュー及び、外国記者の招聘は、外国メディアによる我が国及び我が国政府の政策への理解を深め、海外における対日理解・親近感を醸成するのに極めて有効である。さらに、外国報道機関の対日理解の深化は、バランスのとれた迅速な日本関連報道にも貢献する。</p> <p><b>【施策の効率性】</b></p> <p>記者会見、プレス・リリースの発出、反論投稿等は、追加的な拠出費用の小さい広報手段であり、得られた広報効果を考量すれば、施策の効率性は高い。また招聘記者についても、その約6割強が帰国後に対日報道を行っていることから、施策を実施する際、とられた手段は適切かつ効率的であったことを示している。</p> <p><b>【今後の方針】</b></p> <p>外国メディアが国際世論に与える影響が増大していること、また、在京特派員の数が減少し続ける中で、対外発信の一層の強化の必要性が高まっている。更なる拡充強化が必要である。</p> <p><b>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</b></p> <p><b>【施策の目標】</b></p> <p>外国報道機関による報道を通じ海外における対日理解・対日親近感の醸成及び我が国の政策への理解を増進すること</p> <p><b>【目標の達成状況】</b></p> <p>評価の切り口1：情報発信量と我が国外交政策への反応(反論投稿、プレスリリース量、記者会見の回数等)</p> <p>事実誤認に基づく外国報道機関の報道に対して、反論投稿を実施し紙面等に掲載させることにより、諸外国における対日理解の深化につながった。</p> <p>英文プレス・リリースの発出、外国報道機関関係者向けの記者会見、インターネット・チャット記者会見等を通じ、外国報道機関の対日理解の深化、公正かつ迅速な日本関連報道に寄与した。</p> <p>外国報道機関による我が国政府関係者に対するインタビューを実施し、我が国のメッセージを外国報道機関を通じて国際世論に訴えることで対日理解の深化、諸外国における日本関連報道、対日理解の増進につながった。</p> <p>評価の切り口2：招聘した外国記者が訪日後執筆した記事の分析</p> <p>外国記者に日本を体験する機会を与えることで、外国報道機関による対日理解を深化せしめ、正確な対日理解に基づく日本関連記事が執筆・掲載され、諸外国における対日理解の増進に寄与した。</p>

<p>評価結果の 予算要求等 への反映内 容</p>	<p>平成19年度の政策評価結果をふまえ、引き続き効果的な外国報道機関対策の実施が不可欠であると考え、従来からの事業の強化に加え、以下の新規事業を含めて予算要求、及び以下の定員要求を行った。</p> <p>対外発信のための抜本的体制強化のために以下を行う。</p> <p>① 本省・在外公館幹部のメディア対応能力強化として、メディア対応スキルの向上を図り、もって対外発信力の抜本的な質的向上を図るための、メディアトレーニング実施費（在外公館諸謝金）（3,364千円）。</p> <p>②本省と在外との意思疎通を抜本的に強化し、在外の外プレ対策意識・能力を根本的にテコ入れするための、在外での会議におけるメディア・トレーニング実施のための出張旅費（外国旅費）（1,852千円）。</p> <p>③ 国・地域の論調に関する基礎的客観的データに基づいた戦略的な対外発信戦略を実現するための、海外論調分析員雇用費（諸謝金）（4,676千円）。</p> <p>以下の定員要求を行う。</p> <p>①対日報道の論調分析業務量の増大及び専門能力の要請に鑑み、論説・論調班に海外メディア論調分析に携わる外事職員（3級）1名を要求する。</p> <p>②在中国大使館における対日報道分析、プレス対策の戦略策定及び実施を行う報道担当官（4級）を1名増員要求する。</p> <p>（平成20年度概算要求額：634,847千円〔平成19年度予算：598,676千円〕）</p>													
<p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="248 555 587 600">施政方針演説等</th> <th data-bbox="587 555 751 600">年月日</th> <th data-bbox="751 555 1423 600">記載事項(抜粋)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="248 600 587 678">第165回国会 所信表明演説</td> <td data-bbox="587 600 751 678">平成18年9月29日</td> <td data-bbox="751 600 1423 678">我が国の外交が、新たな思考に基づく、主張する外交へと転換する時がやってきたのです。「世界とアジアのための日米同盟」をより明確にし、アジアの強固な連帯のために積極的に貢献する外交を進めてまいります。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="248 678 587 779">第166回国会 施政方針演説</td> <td data-bbox="587 678 751 779">平成19年1月26日</td> <td data-bbox="751 678 1423 779">自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値を共有する国々との連携の強化、オープンでイノベーションに富むアジアの構築、世界の平和と安定への貢献を3本の柱とし、真にアジアと世界の平和に貢献する「主張する外交」を更に推し進めてまいります。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="248 779 587 925">第166回国会 外交演説</td> <td data-bbox="587 779 751 925">平成19年1月26日</td> <td data-bbox="751 779 1423 925">「主張する外交」とは、空威張りをしようというわけではありません。何より情報の収集と分析の、更なる強化が不可欠です。日本の主張に耳を傾けたいと相手に思わせることが重要です。ポップカルチャー、サブカルチャーを活用することがふさわしい場合には、大いにそうすべきでしょう。日本語を学びたいという人々の意欲に応えなくてはなりませんし、メディアの激しい進歩に、ついていかねばなりません。</td> </tr> </tbody> </table>	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)	第165回国会 所信表明演説	平成18年9月29日	我が国の外交が、新たな思考に基づく、主張する外交へと転換する時がやってきたのです。「世界とアジアのための日米同盟」をより明確にし、アジアの強固な連帯のために積極的に貢献する外交を進めてまいります。	第166回国会 施政方針演説	平成19年1月26日	自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値を共有する国々との連携の強化、オープンでイノベーションに富むアジアの構築、世界の平和と安定への貢献を3本の柱とし、真にアジアと世界の平和に貢献する「主張する外交」を更に推し進めてまいります。	第166回国会 外交演説	平成19年1月26日	「主張する外交」とは、空威張りをしようというわけではありません。何より情報の収集と分析の、更なる強化が不可欠です。日本の主張に耳を傾けたいと相手に思わせることが重要です。ポップカルチャー、サブカルチャーを活用することがふさわしい場合には、大いにそうすべきでしょう。日本語を学びたいという人々の意欲に応えなくてはなりませんし、メディアの激しい進歩に、ついていかねばなりません。	
施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)												
第165回国会 所信表明演説	平成18年9月29日	我が国の外交が、新たな思考に基づく、主張する外交へと転換する時がやってきたのです。「世界とアジアのための日米同盟」をより明確にし、アジアの強固な連帯のために積極的に貢献する外交を進めてまいります。												
第166回国会 施政方針演説	平成19年1月26日	自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値を共有する国々との連携の強化、オープンでイノベーションに富むアジアの構築、世界の平和と安定への貢献を3本の柱とし、真にアジアと世界の平和に貢献する「主張する外交」を更に推し進めてまいります。												
第166回国会 外交演説	平成19年1月26日	「主張する外交」とは、空威張りをしようというわけではありません。何より情報の収集と分析の、更なる強化が不可欠です。日本の主張に耳を傾けたいと相手に思わせることが重要です。ポップカルチャー、サブカルチャーを活用することがふさわしい場合には、大いにそうすべきでしょう。日本語を学びたいという人々の意欲に応えなくてはなりませんし、メディアの激しい進歩に、ついていかねばなりません。												
<p>備考</p>	<p>改善・見直し</p>													

(注) 備考欄には、「2 行政機関別の反映状況」に基づき、予算要求への反映状況について、「これまでの取組を引き続き推進」、「改善・見直し」の別を記載。